

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	福祉総合相談支援事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	高齢者の健やかな生活を支える	目	01	社会福祉総務費
		細目	183	社会福祉一般事務経費
		細々目	02	福祉総合相談支援事業
行革大綱の重点事項番号	2			
担当部署	コード 130500 名称 介護高齢福祉課	担当者 氏名 中岡 久美	連絡先 26 - 3940 (内線) 2671	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	福祉に関する困りごとを持つ市民	※対象件数
成果(どうする)	身近な窓口で気軽に相談できるようになる。	
根拠法令・要綱等	ふくし相談支援センター運営事業実施要綱	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	伊賀市社会福祉協議会に委託。 市内6ヶ所に設置されたふくし相談支援センターで、支援が必要な人に関する情報を蓄積し、適切な支援・連絡調整を行う。 社会福祉士を配置し、総合的・専門的な相談支援を行う。	
社会情勢 の変化等	身近な窓口における市民からの相談件数が増加し、相談内容も複雑多岐になってきている。	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
相談開催日数	日		目標	365	目標	365
			実績	365	実績	365
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
相談件数	ふくし相談支援センターで受けた相談件数		件	目標	7700	目標	9700
				実績	9591	実績	10984
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	33,000	32,000	32,000	32,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	1,449		
	一般財源	33,000	30,551	32,000	32,000
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	34,440	33,440	33,440	33,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
相談内容が複雑多岐になってきており、相談件数が年々増加しているため。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	受益者負担における負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

ふくし相談支援センター以外の相談窓口との連携等も含め、市民にとってより分かりやすい相談窓口を検討する必要がある。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民の生活課題に対して、ニーズの把握・共有・解決を目指すために、今年度は高齢者相談に対する「高齢者福祉相談室」と総合的な相談を受ける「ふくし相談支援センター」の連携体制を強化する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市民の困りごとに対する課題解決のため、関係機関の担当者により連携体制のあり方や体制づくりについて検討した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	相談件数が増加し、内容も複雑になってきていることから、市民にとってより身近な相談窓口として、引き続き相談支援を行う。
現時点における課題、その他	昨年度からの課題であるが、市民からの個別相談の対応に追われているため、自治協や相談機関との調整には至っていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度は、第2次地域福祉計画に基づき、「ふくし相談支援センター」をはじめ「高齢者福祉相談室」や、その他の相談支援機関とも検討会を持ち、連携体制について協議する。